

公明市議会ニュース



第49号 2008年4月発行 公明党横須賀市議団：横須賀市小川町11 TEL.046-822-8453 (市役所控室) 発行人：板橋 衛

横須賀市の財政は「ム」!

平成20年度一般会計予算

本市は昨年、市制施行100周年を迎え、今年は101年目のスタートの年になります。本市は、2025年(平成37年)を目標として目指すべき都市像を「国際海の手文化都市」とし、その実現のためのまちづくりに関する基本戦略を定めています。この計画を基に基本計画と4年ごとの実施計画を策定し、目標に沿った市の運営が図られています。

現在、本市の置かれている状況は、半島の地域性や産業構造の変化、人口減少などの背景を受けて厳しい財政運営を余儀なくされています。こうした状況のもと「元氣な横須賀」の実現に向けて「新世紀ビジョン」が示す4つの将来像 ①にぎわいを生む社会 ②新しい芽が伸びゆく社会 ③長寿を樂しめる社会 ④安全で安心して暮らせる社会への重点政策実現に向けた予算が可決されました。

歳入合計は1331億円で、前年比7億4千万円(0.6%)の増で内訳は市税や手数料などの「自主財源」が857億円(64.4%)で、国や県からの交付金や市債など借入金「依存財源」が474億円(35.6%)です。

財政状況について

平成20年度の予算編成においても、収支のバランスがとれず、基金の取り崩しを余儀なくされていますが、平成22年までに集中改革プランによる325名の人件費の削減や事務事業の見直し等により、73億円の削減効果を見込んでおり、基金の取り崩しは59億7千万円で前年度に比べ11億8千万円の圧縮をすることができました。

また、市税収入は大手企業法人市民税の落ち込みが激しく、前年対比33億円の減になっていますが、その一方、これまでの企業誘致の努力が実を結び、テクノパークやYRPへ新たな企業が進出しており、今後の市税収入の増へつながっていくものと期待できます。

公明党は本会議の代表質問で、単年度の収入で単年度の支出を賄うという「身の丈に合った財政規律」の確立が重要と指摘しました。歳出面では、今後とも積極的に集中改革プランや事務事業の見直しを進めると共に、歳入面では企業誘致や定住促進、滞納整理、未利用地の売却等を進めていく計画です。

再編交付金を市民の安全・安心と子どもたちのために!!

本年8月に米海軍の原子力空母が配備されます。国は市民の負担に対して「再編交付金」という形で交付金を支給することになりました。金額は、平成19年度5億8千400万円、今後10年間で70数億円の「再編交付金」が交付される見通しです。公明党は「財政の厳しい時なので、この貴重な財源を市民が納得できるものに、特に市民の安全・安心と子どもたちのために使って頂きたい。」と強く要望しました。

本年、「市民の安全・安心と子どもたちのための事業」という形で以下の予算が計上されることになりました。

- 全救急車への自動心臓マッサージ器の整備
- 全市立学校等へのAED(自動体外式除細動器)の整備
- 災害時の避難場所である横須賀アリーナの空調、音響整備工事
- 町内の防犯カメラ設置費の助成
- 保育所の防犯カメラの設置・助成
- 災害時用トイレの充実
- 避難誘導用資機材の充実
- 消防団の活動装備品の整備
- 都市型救助資機材の整備
- 避難所運営資機材の整備
- 子どもたちの国際コミュニケーション能力の育成
- ICT(情報コミュニケーション技術)を活用した教育の推進



教育の向上めざして

■市立全学校、施設等へのAEDの整備

園児、児童生徒等の生命を守るため、市立全ての幼稚園、小・中学校、高校、又、公共施設へAEDを配備します。

併せて各学校の教職員を対象とした救命救急の講習会を年3回実施するほか、AED配置予定の学校・教育機関において職員向けの講習会を行い、AEDを使用できる多くの職員を養成します。



■国際コミュニケーション能力の育成

市立学校全校にALT (外国語指導助手) を配置。小学校では外国人講師の配置時間を大幅に増やして授業以外でもネイティブスピーカーの生の英語に触れる機会をつくり、中学校では市立全校に外国人講師を配置して国際コミュニケーション能力を育成します。
小学校6人→30人、中学校9人→19人、総合高校(定時制) 1人

■ICTを活用した教育の推進

「情報教育」の為、小・中学校、ろう学校、養護学校の全学級にインターネットに接続できる環境を整備し、ノート型パソコン1台と各学年2学級に1台の割合でプロジェクターを配備し、ICT (情報通信技術) を活用した教育を推進します。



- 奨学金支給対象人数の拡大
- 学校の支援介助員の拡大

安全・安心の住みよいまちづくり

■犯罪のない安全で安心なまちづくり条例の制定

「安心・安全のまちづくり条例」の制定を議会で提案し予算要望にのせてきましたが、20年度の議会で「犯罪のない安全で安心なまちづくり条例」が上程され、可決されました。



■「横須賀市地域防災計画原子力災害対策計画編に女性の視点を！」

原子力空母「ジョージ・ワシントン」が20年8月に入港することが決定され、その安全対策が進行中ですが、本市は従来の防災対策のマニュアルに「女性の視点」からのプライバシー等に関する配慮を提案し、今回「横須賀市地域防災計画原子力災害対策計画編」に盛り込まれることになりました。

ムダ！をなくす行財政改革

■広告事業の積極的展開

新たな財源確保策として広告事業の提案をしましたが、平成19年度には横須賀市ホームページへのバナー広告をはじめ、広告付き窓口封筒や広告付き電子番号案内機の設置などを推進。20年度は毎月各家庭に配られる「広報よこすか」に広告の導入が実現します。

■各行政センターに行政書士による相談窓口の設置

本庁の市民相談室に行政書士による相談窓口の設置を提案してまいりましたが、平成19年9月より、市内9か所の各行政センターに開設が決定。地域に密着した法律手続きの相談窓口として、市民に喜ばれています。

皆さんの声を実現しました！ つくります！元気なよこすか

人にやさしい！よこすかがめざして

●次世代の子どものために…

■子どもに関する総合支援体制の中核機能を担う施設「はぐくみかん」のオープン

公明党はこれまで一貫して子育て支援を一元化して推進するよう要望してきましたが、このたび子どもに関する総合的、一体的な取組みを進めていくための拠点として、子育て支援の総合相談窓口、また肢体不自由児と知的障害児の通園施設と療育相談事業、児童相談所を併せ持つ施設がオープン!!

■駅前保育所の増設

地域における保育ニーズや待機児童の状況を踏まえ、保護者の就労等の観点から、駅に近く利便性の高い保育所の設置を毎年要望してきました。今回12か所目の駅前保育所が開設されます。(北久里浜駅周辺)

- 市立保育園の夜間保育時間の延長
- 小児医療費の無料化(通院対象年齢を小学校就学前まで拡充・所得限度額の拡大)

●人にやさしい医療のために…

■市民病院に総合相談窓口の設置

市民に対する医療サービスの向上を目指し、1階ロビーに入院案内・受診相談・患者相談窓口・院外処方箋FAXコーナー・投薬窓口を1か所に集約した総合カウンターを設置、また入り口付近に来院者に対する総合案内を設置しました。

●身体障害者・高齢者のために…

■駅舎エレベータの整備への助成(京急追浜駅3基、JR衣笠駅2基)

身体障害者や高齢者の方たちが鉄道駅を利用する際の利便性や安全性を向上させるため、鉄道事業者が行う駅舎エレベータの整備に助成します。

- 既存の障害者トイレ等にオストメイト対応の整備(総合福祉会館4階2か所・市役所本庁舎内3か所・横須賀美術館・はぐくみかん)

●女性のために…

■妊婦健診の公費負担回数を2回から5回に拡充

安全な出産のため、妊婦の健康管理の向上と経済的負担の軽減をはかるために公費負担回数を2回から5回に拡充し、罹患率が増加している年代が多い妊婦のがんの早期発見、治療を図るなど、効果的な妊婦健診を行うために1回目の健診時に追加の健診項目を無料で受診できます。(子宮頸がん検査、C型肝炎検査、血糖値検査)

- 助産師外来の拡充



地域の活性化めざして

■子育てサポートにぎわい事業

市内商店街の地盤沈下が進む一方で、少子高齢化社会への対応など、意欲的な取り組みを行う商店街を支援することを目的に、「生き生き商店街サポート事業」が新年度からスタート。子育てサポートにぎわい事業は、託児サービスや子育て優待など、子育て世帯を応援する商店街に事業費の3分の2(200万円を上限)を助成します。

■個性ある商店街創出事業

高台や谷戸の多い横須賀市の地理的特性を考慮して、宅配サービスなどの高齢者支援を行う商店街に100万円を上限に事業費の2分の1を補助します。



平成20年 第1回市議会定例会 委員会ダイジェスト

教育・経済生活委員会

■学校給食に地元食材を！

三浦半島の豊かな気候風土の中で生産される地元の農水産物は、横須賀の貴重な地域資源であり、市内の消費量を拡大することは地域経済の活性化にも直結します。しかし、学校給食では、新鮮でおいしい地元食材がほとんど使われておりません。そこで公明党は、学校給食での地産地消率の向上を図るべきと提案しました。

■小学校入学前に給食体験を！

就学前児童が小学校生活にスムーズに移行できるように、幼稚園や保育園との連携を図ることが重要です。その一環として、公明党は「全就学前児童を対象に学校給食の体験学習を実施すべき」と提案しました。

■「商店街活性化条例」の制定を！

高齢化社会が進む中で、高齢者が歩いて買い物に行ける地元の商店街は、暮らしを支える場としてだけでなく、人々が憩い、情報交換する場として、非常に重要な役割を担っています。

しかし、大型量販店の市内への進出などの影響から、地元商店街の地盤沈下が大変に懸念されています。そこで公明党は、横須賀にふさわしい「商店街活性化条例」の制定を提案。市長も「実効性のある独自の条例制定を検討したい。」と前向きに取り組みことを約束しました。

■湘南国際村配水池「水の広場」のリニューアルについて

「横須賀水道100周年記念事業」として、湘南国際

総務常任委員会

■定住促進アクションプランを策定！

ここ数年の人口減少は深刻な状況で、本市では特に25歳から40歳の世代がその約6割を占めています。この世代の定住促進が喫緊の課題です。新年度から「定住促進アクションプラン」を策定し、定住の地として横須賀の魅力力を強く発信するとともに、カップリング応援事業やファーストマイホーム応援制度などを設け人口減少ストップに取り組みしていきます。

■「犯罪のない安全で安心なまちづくり条例」を提案！

防犯に関してはこれまで警察や地域が協力し様々な取り組みを行なっており、犯罪発生件数は年々減少し

てきておりますが、アンケート結果によると治安に不安を感じている市民も少なくない状況です。

そこで、かねてよりわが団も提案してまいりました「犯罪のない安全で安心なまちづくり条例」を策定し、一層の取り組みを進めることになりました。

■文化振興基本計画の策定について

かねてよりわが団が提案していた文化振興条例の具体的な見直しは平成19年4月になされました。この新文化振興条例に基づき、文化による地域おこしの具体的な体系が明らかにされた文化振興基本計画が策定されました。

建設常任委員会

■東京湾環状道路推進事業

昨年の第4回定例会において、横須賀市議会として、国道357号の南下延伸について国土交通省へ要望書を提出しました。

平成20年度は、国道357号の延伸整備の促進などに関する調査検討を行うとともに、関係機関への要望を行うための予算措置がされました。

■国道16号トンネル改修事業

平成20年度から、国道16号の新吉浦、新田浦、新船越、新浦郷のトンネルの改修と歩道の拡幅工事が行われます。尚、上下線の道路を通行止めしない新工法で工事を行います。

■浦賀地区港湾環境整備事業

浦賀地区港湾区域内に不法係留されているプレジャーボートを適正に係留保管し、港湾の秩序ある利用を推進するため、小型船の簡易な係留保管施設（ボートパーク）浮桟橋3基、陸上施設を平成20年度で整備します。

■市営墓地返還に伴う公募

平成20年10月に相談受け付けが始まり、60区画の公募が行われます。9月号の「広報よこすか」に詳細が掲載される予定です。

■田浦梅の里施設改修事業

本年度で使用不能になっていたアスレチック施設が、耐久性のある素材を使用して、リニューアルされます。

民生常任委員会

■特定健診・保健指導がスタート！

平成20年4月から「後期高齢者医療制度」をはじめ、医療制度改革の一環としてスタートするのが40歳から74歳までの方が対象となる、メタボリックシンドロームの概念を導入した新しい健診制度「特定健診・保健指導」です。

増加する一方の生活習慣病やそれを招くメタボリックシンドロームを少しでも早く発見するために、必要不可欠な健診で早く治療・改善に取り組むことで、医療費の削減につながります。また健診で明らかになった検査結果により保健指導が実施されます。

医療環境問題特別委員会

市立市民病院を抜本的に改革！

今、全国の自治体病院は累積する債務や医師不足問題などにより、厳しい状況下にあります。本市の市民病院も同様で経営改革を迫られています。現在国が提示した「公立病院改革ガイドライン」に基づき、公立病院改革プランを平成20年度中に策定するところからです。

改善の手法として、経営形態の見直しや再編・ネットワーク化等々、今後のあるべき姿を探って特別委員会の中で活発に論議されています。

「常設型住民投票条例」に関する勉強会を行っています！

平成19年11月より、超党派の議員による「常設型住民投票条例」について自主的な勉強会を定期的に行っています。3月24日には中央大学教授・磯崎初仁氏を講師に招いて勉強しました。